

power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”

関西電力株式会社
<https://www.kepco.co.jp>

ちょっとマニアックで
ホットな情報メディア



広報誌

YOU'S



採用ホームページ

挑む。関電



2022.7

 関西電力
power with heart



POWER BOOK 2022

関西電力会社案内

挑む力。
変える力。
関西電力。

取締役
代表執行役社長

森 望



ごあいさつ

私ども関西電力グループは、お客さまや社会にとっての今日の「あたりまえ」を守り、未来の「あたりまえ」を創る存在であり続けたいとの想いを、経営理念に込めています。グループ全員がこの想いを胸に、事業活動を展開することで、新たな企業グループの創生と持続可能な社会の実現を目指しています。

こうした中、昨今、当社グループを取り巻く事業環境は、緊迫する国際情勢に伴う資源価格の高騰などを受け、不透明感が一段と増しています。

この難局を乗り越え、エネルギーの安全・安定供給の責務を全うしながら、中期経営計画に掲げる「ゼロカーボンへの挑戦」「サービス・プロバイダーへの転換」「強靱な企業体質への改革」の3本柱の取組みを、グループの総力をあげ、力強く推進してまいります。

社会全体のゼロカーボン実現に向けては、「関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ」に基づき、お客さまや社会の皆さまとともに力を合わせ、様々な取組みを展開してまいります。加えて、事業環境のいかなる変化にも耐えられるよう、コスト構造改革のさらなる深化に努めながら、様々な事業分野において、新たな価値の創出に果敢に挑戦してまいります。

そのためにも、グループ全員が持てる力を最大限に発揮し、全員が活き活きと働き、活躍できる企業グループとして、将来にわたり持続的成長の道を切り拓いていく決意です。

皆さまからの信頼を賜り、ご期待にお応えできますよう、引き続き、あらゆる努力を重ね、これまで築いてきた創生の基盤をさらに発展、飛躍させてまいりますので、格別のご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

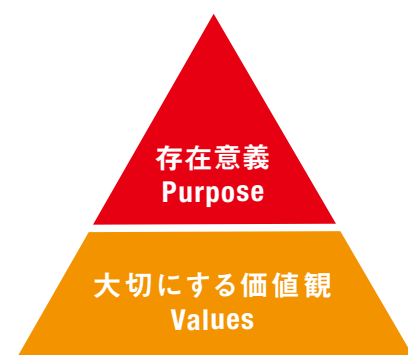
power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”





関西電力グループ経営理念 Purpose & Values



存在意義

「あたりまえ」を守り、創る

Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society

大切にする価値観

公正 × 誠実 × 共感 × 挑戦
Fairness × Integrity × Inclusion × Innovation

私たちは、安全を守り抜くことを前提に、

「公正」「誠実」「共感」「挑戦」を大切にして行動します

With dedication to safety and security, we will act upon the values of Fairness, Integrity, Inclusion and Innovation



関西電力グループ中期経営計画

関西電力グループは、新たな経営理念のもと、
変化する事業環境にも対応し、持続的成長を遂げていくため、
5ヵ年の実行計画として関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）を策定しました。



詳しくはこちら

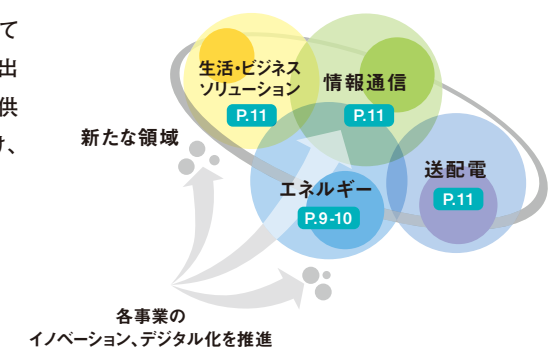
関西電力グループの目指す姿

エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、改めて
中核事業に据え、その周辺に、その重なり合うところに、新たな価値を創出
し続けます。こうした取り組みにより、様々な社会インフラ・サービスを提供
するプラットフォームの担い手となり、お客さまと社会のお役に立ち続け、
持続可能な社会の実現に貢献することを目指します

事業運営の大前提

ガバナンス確立とコンプライアンス推進

金品受取り問題等の反省に立ち、信頼回復に全力を尽くします



取組みの柱 **KX** *Kanden Transformation*

- 1 ゼロカーボンへの挑戦**
EX : Energy Transformation 脱炭素化の潮流が世界規模で加速し、持続可能な社会の実現への貢献が期待されるなか、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」(P.7-8)の実現に向けた取組みを推進します
- 2 サービス・プロバイダーへの転換**
VX : Value Transformation 従来の大規模アセット中心のビジネスに留まらず、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループに生まれ変わります
- 3 強靱な企業体質への改革**
BX : Business Transformation コスト構造改革やイノベーション、デジタル化、そして働き方改革を加速します



ゼロカーボンビジョン2050

関西電力グループは、持続可能な社会の実現に向け「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロといたします。

取組みの3つの柱

1

デマンドサイドの
ゼロカーボン化

2

サプライサイドの
ゼロカーボン化

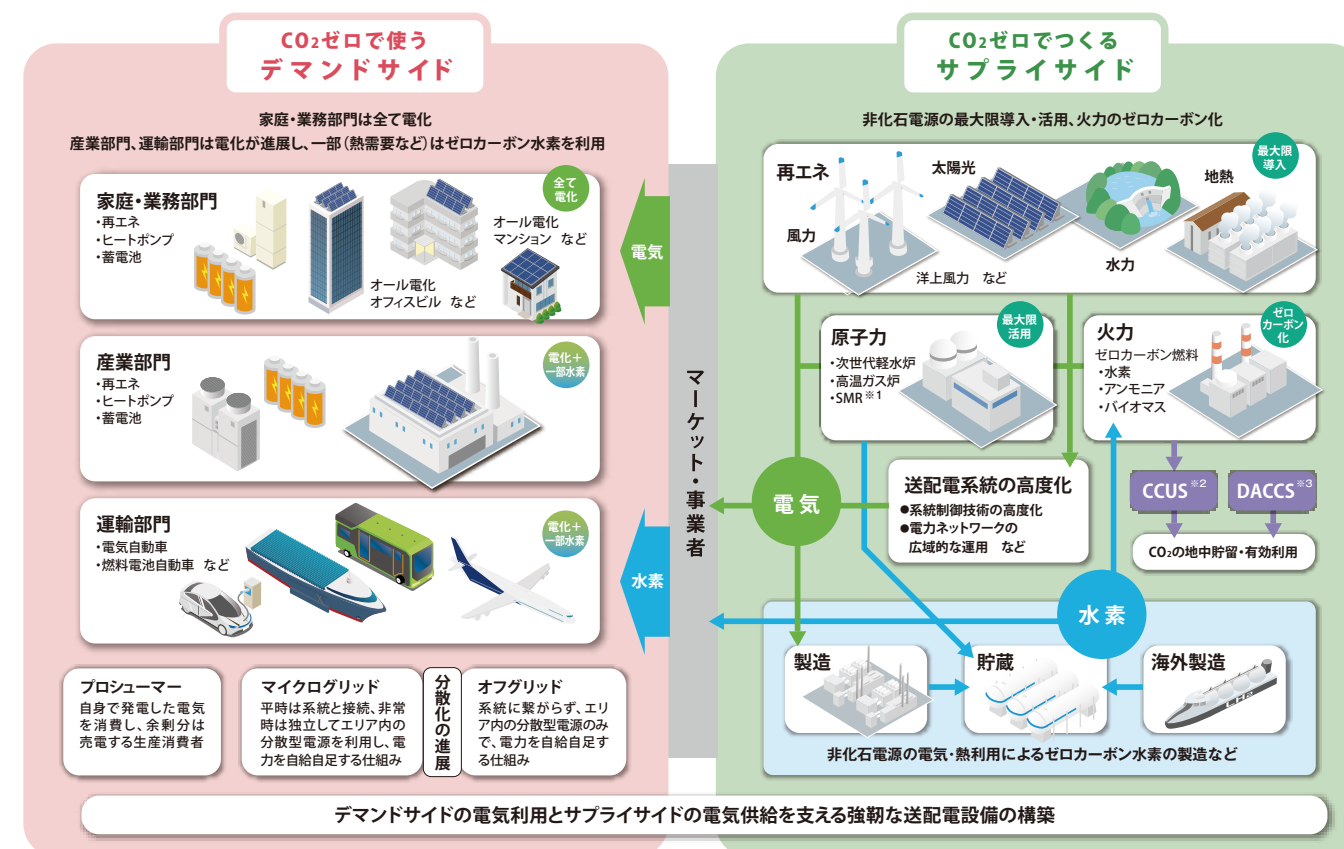
3

水素社会への
挑戦

関西電力グループが考える2050年のエネルギーシステム



詳しくはこちら



※1.SMR:小型モジュール炉 ※2.CCUS:排ガスからCO₂を回収し、有効利用または地中などに貯留する技術 ※3.DACCS:大気中からCO₂を直接回収し、地中などに貯留する技術

ゼロカーボンロードマップ

関西電力グループは、「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、2050年に至る道筋を定めた“ロードマップ”を策定しました。



詳しくはこちら

2030年度に向けた削減目標

お客さまや社会の皆さまへの貢献

お客さまにお届けする電気の
**排出係数を
トップランナー水準に**

各種サービス提供を通じて
お客さま・社会の皆さまの排出量を
700万t以上削減
(関西エリアの削減想定量の3割に相当)

関西電力グループが自ら取り組むこと

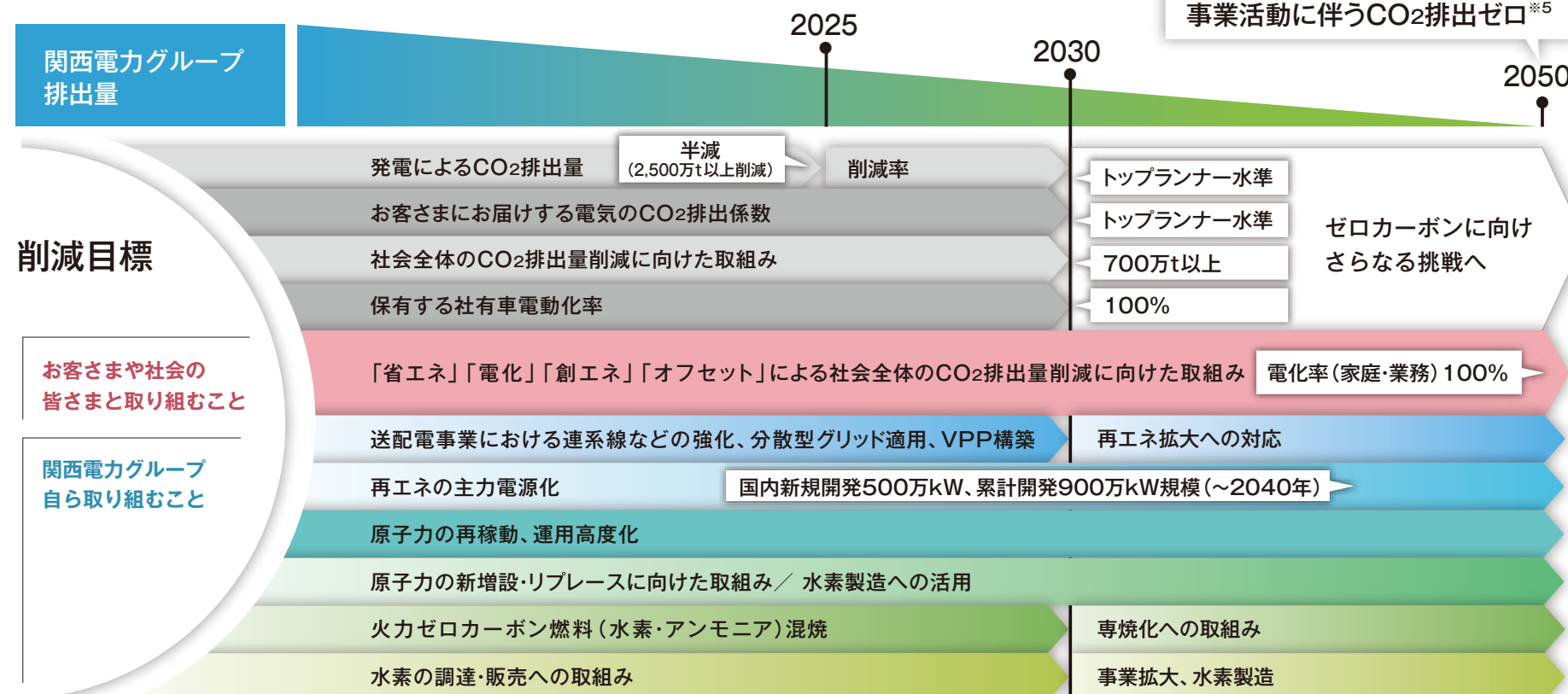
発電による排出量について
2025年度時点で半減
(2013年度比2,500万t以上の削減)
以降**削減率トップランナー水準**を実現

保有する社有車
グループ全体5,000台超を
全て電動化※4

削減目標

お客さまや社会の
皆さまと取り組むこと

関西電力グループ
自ら取り組むこと



※4.電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)含む。特殊車両などを除く ※5.事業活動に伴うCO₂排出ゼロに向けては、関係会社分の取り扱いも含め、技術開発や政策・制度動向に応じて、ロードマップを柔軟に見直しながら、実現を図ってまいります



詳しくはこちら

エネルギー事業

多様化する暮らし、社会に、 エネルギーの新たな価値を提供する。

「S+3E」*のバランスのとれた電源構成を目指すとともに、原子力・再エネに加え、ゼロカーボン火力も含めた「電源のゼロカーボン化」、および水素社会に向けた検討・実証に取り組めます。
また、「電化の推進」に取り組むとともに、新たなライフスタイルや、ゼロカーボン化、レジリエンス向上等の、多様化するお客さまのニーズに寄り添い新たな価値を提供します。

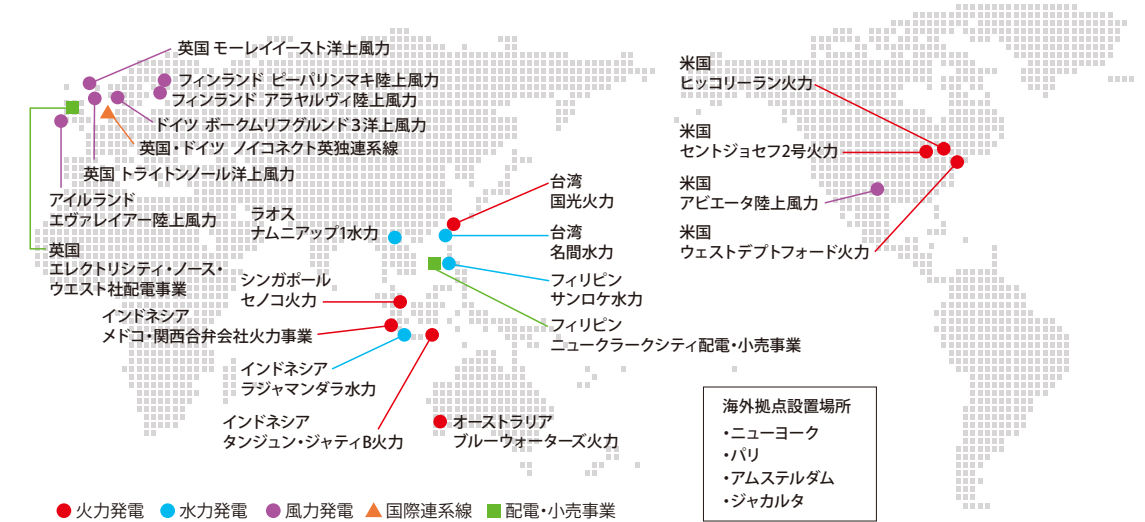
※安全確保 (Safety)+エネルギーの安定供給 (Energy Security)、
経済性 (Economy)、環境保全 (Environmental Conservation)

エネルギー事業の海外展開

培ってきた技術で 世界の持続と発展に貢献する。

20年以上の国際事業で培った技術力や経験を活かし、アジアや欧米など世界11ヵ国で合計22件の発電・送配電・O&Mプロジェクトに参画しています。
当社海外発電事業における持分容量は約4割が再生可能エネルギー電源です。
今後も、世界に張り巡らせたネットワークと海外プレーヤーとの信頼関係により、時代が求めるサービスとビジネスモデルを構築し、世界の持続的成長に貢献していきます。

11ヵ国・22プロジェクトへ参画 ※2022年6月末現在



詳しくはこちら





送電事業

私たちの社会に欠かせない電気を 安全に、安定的に届ける。

2020年4月1日から関西電力送配電株式会社が送配電事業を行っています。送配電事業の中立性・公平性を確保し、安全に安定した電気を低廉な価格でお客さまにお届けし続けるとともに、地域社会の発展に貢献していきます。また、電気の安定供給を確保するため、エリア全体の需給バランスの維持や、送配電設備の建設・保守を行っています。



グループ事業

お客さまの毎日の あらゆるニーズに応える。

情報通信事業

高速の光ファイバーを活用したネットサービス「eo光」や格安携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」、システム開発・クラウド・ネットワークなどをトータルでサポートする「OPTAGE for Business」などの情報通信ソリューションサービスを提供しています。



生活・ビジネスソリューション事業

省エネに配慮したマンション・ビルの開発など不動産事業を展開しているほか、ホームセキュリティやヘルスケア、リースや人材派遣など、個人・法人向けに幅広いソリューションを提供しています。



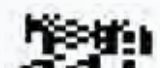
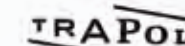
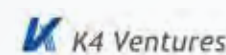
事業セグメント共通の取組み

まだ世の中にない、新たな価値を生み出す。

01

イノベーションの推進

エネルギー分野以外でも多くのビジネスアイデアを創出し、事業化や社外ベンチャーとのコラボレーションを積極的に進めています。



Innovation

Digital
technology

Procurement

Human
resources

03

調達機能の強化

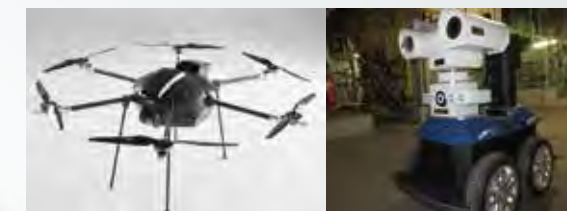
調達機能を強化し、事業部門と計画段階から連携することで、バリューチェーン上のあらゆる視点から、設備投資などを精査します。



02

デジタル技術の活用

IoTや予測・最適化技術、AIを活用し、高度なソリューションを実現。顧客体験の向上を目指します。



04

人財基盤の強化

安全推進に加え、「人財力」の向上、「働き方」改革・健康経営、ダイバーシティ&インクルージョン推進を通じて、従業員が持てる力を最大限に発揮できる環境の整備に取り組みます。



エネルギー事業

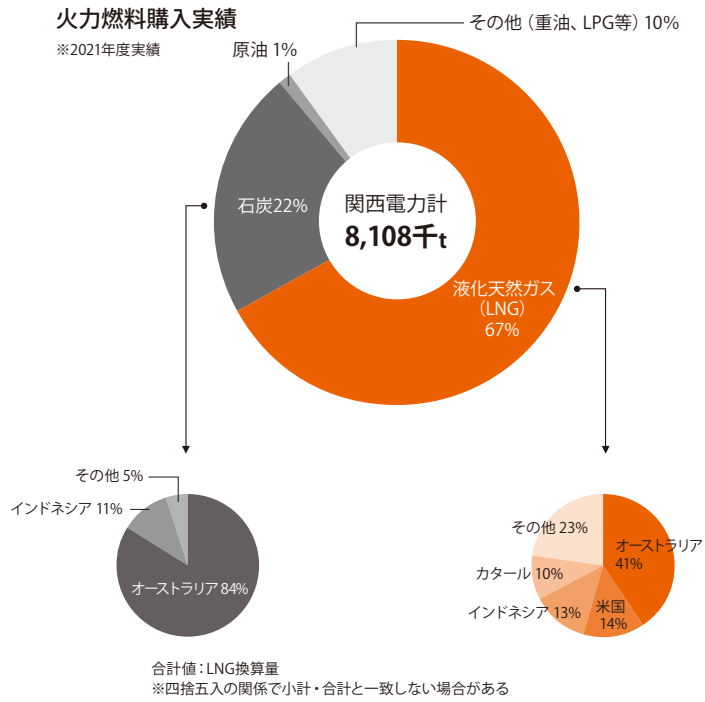
燃料調達

調達先の国数

※2021年度実績

火力燃料購入実績

※2021年度実績



販売

外販売上高

※2021年度実績

小売販売

電力量

※2021年度実績

販売ガス量

※2021年度実績

※LNG換算 (ガス・LNG合計)

History of change 〈変革の歴史〉

1951年

発送配電一貫経営の関西電力が発足。
民営9電力体制が実現。

1961年

世界初の気球工法による
鳴門海峡横断送電線工事に成功。

1963年

7年に亘る「世紀の大工事」の末、
黒部川第四発電所が竣工。

1970年

日本初の純揚水発電所・喜撰山発電所
1号機・2号機の運転を開始。

1970年

日本初の商用 PWR 美浜発電所 1 号機から
万博会場への試送電に成功。

1984年

TQC 活動による業績向上が認められ
電力会社初、「デミング賞実施賞」を受賞。

1992年

美浜発電所 2 号機事故を教訓に、
原子力安全システム研究所を設立。

1995年

阪神・淡路大震災が発生し、約260万軒が停電。
153時間後に応急送電を完了。

エネルギー事業の海外展開

海外電力事業

※2022年6月末現在

11カ国

22プロジェクト

に参画

海外発電設備容量
(当社出資割合分)

※2022年6月末現在

287.8万kW

内訳：
火力 178.8万kW
再エネ 109.0万kW

送配電事業

※2020年4月1日から関西電力送配電株式会社が送配電事業を行っています。

送配電

送電線の長さ(亘長)

※2022年3月末現在

18,873km

配電線の長さ(亘長)

※2022年3月末現在

133,063km

変電所数

※2022年3月末現在 ※変換所を含む

957カ所

グループ事業

グループ会社数

※2022年5月末現在

※連結子会社および持分法適用会社

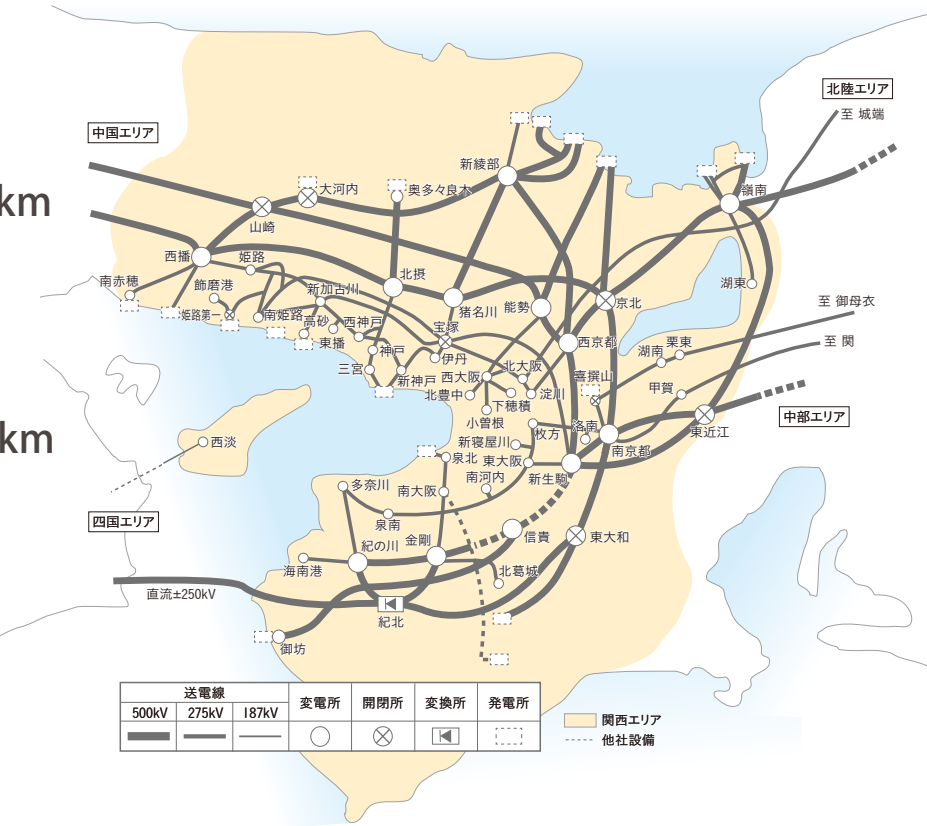
102社

グループ事業における

外販売上高

※2021年度実績

5,929億円



概要2022年3月末現在

会社名	関西電力株式会社
所在地[本店]	〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号
設立年月日	1951年5月1日
資本金	4,893億円
資産総額	7兆3,963億円(連結 8兆6,564億円)
発行済株式数	9億3,873万株
株主数	299,819名
売上高	2兆1,776億円(連結 2兆8,518億円)
小売販売電力量	1,007億kWh
従業員数	8,633名(グループ全体:31,963名) ※就業人員であり、出向者および休職者を除く

取締役2022年6月28日現在

取締役会長(社外)	榊原 定征 ^{*1,2}		
取締役(社外)	沖原 隆宗 ^{*1,3}	友野 宏 ^{*3}	
	小林 哲也 ^{*1,2}	高松 和子 ^{*1,2}	
	佐々木茂夫 ^{*3}	内藤 文雄 ^{*3}	
	加賀有津子 ^{*2}		
取締役	森 望	杉本 康 ^{*3}	
	稲田 浩二	島本 恭次 ^{*3}	
	西澤 伸浩		

※1 は指名委員会委員 ※2 は報酬委員会委員 ※3 は監査委員会委員

執行役2022年6月28日現在

代表執行役社長	森 望		
代表執行役副社長	稲田 浩二	松村 幹雄	
	松村 孝夫	西澤 伸浩	
執行役常務	内藤 直樹	宮本 信之	小川 博志
	水田 仁	安藤 康志	池田 雅章
	多田 隆司	荒木 誠	
	高西 一光	横山 実果	



上段左より／内藤 文雄、加賀 有津子、佐々木 茂夫、小林 哲也、杉本 康、島本 恭次
下段左より／沖原 隆宗、友野 宏、高松 和子、榊原 定征、森 望、稲田 浩二、西澤 伸浩

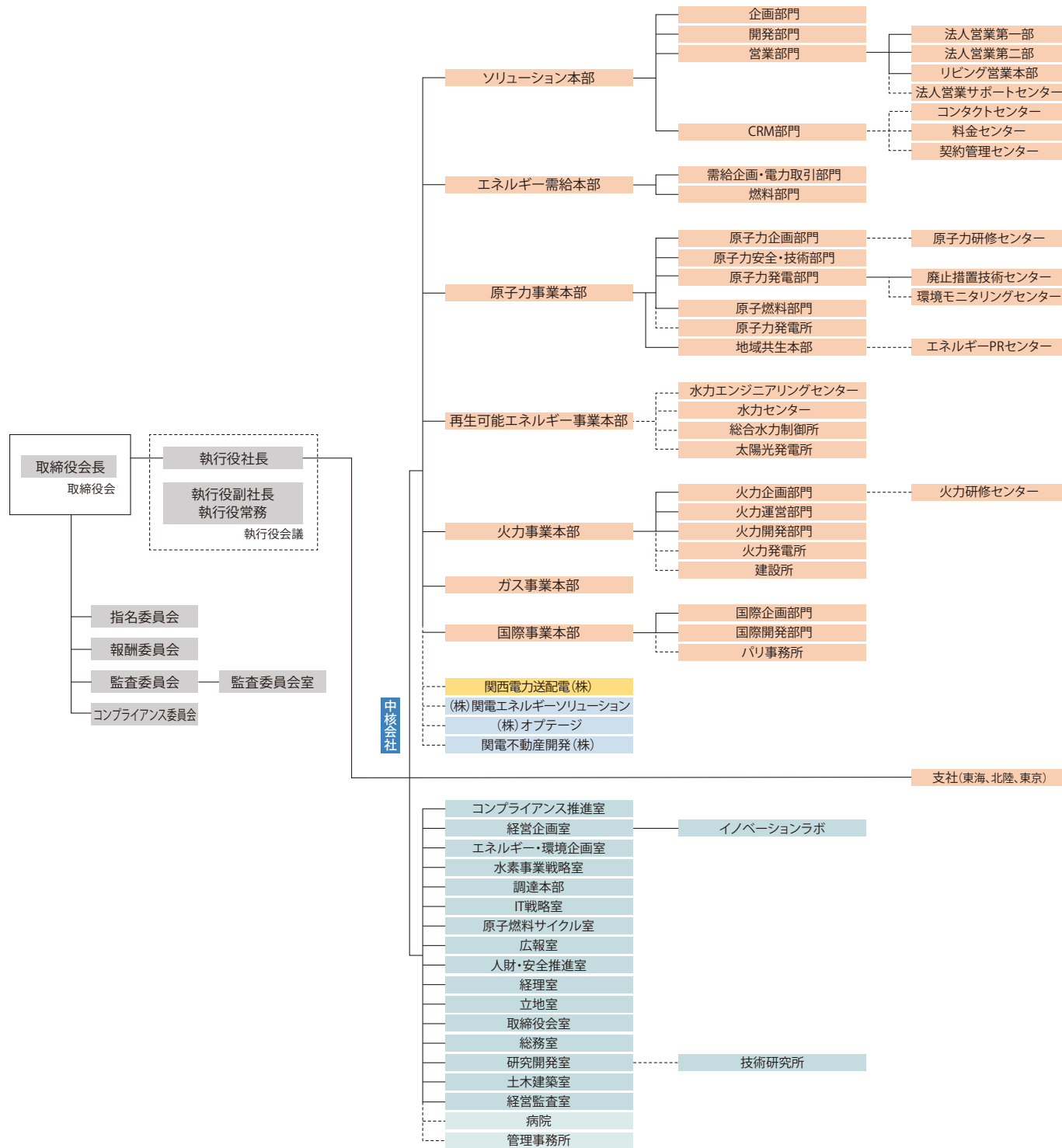
グループ会社(連結子会社および持分法適用会社)2022年5月末現在

連結子会社 93社	
エネルギー事業	送配電事業
(株)関西エネルギーソリューション	関西電力送配電(株)
福井都市ガス(株)	(株)かんでんエンジニアリング
越前エネライン(株)	関西サービス(株)
(株)日本ネットワークサポート	情報通信事業
関西プラント(株)	(株)オペテージ
相生バイオエナジー(株)	(株)関西システムズ
(株)ニュージェック	K4 Digital (株)
(株)原子力安全システム研究所	名称記載会社に加えて他4社
Next Power(株)	生活・ビジネスソリューション事業
(株)KANSOテクノス	関西不動産開発(株)
かんでんEハウス(株)	(株)クリアパス
(株)関西パワーテック	(株)関西セキュリティ・オブ・ソサイエティ
堺LNG(株)	(株)関西メディカルネット
(株)原子力エンジニアリング	(株)Dshift
黒部峡谷鉄道(株)	関西ガスサポート(株)
(株)Dshift	大阪バイオエナジー(株)
関西ガスサポート(株)	ケーイーフェーエルインターナショナル(株)
大分バイオエナジー(株)	KPIC Netherlands B.V.
ケーイーフェーエルインターナショナル(株)	LNG SAKURA Shipping Corporation
KPIC Netherlands B.V.	LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation
LNG SAKURA Shipping Corporation	LNG JUROJIN Shipping Corporation
LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	パイオパワー 苅田(同)
LNG JUROJIN Shipping Corporation	大分臼杵風力発電(同)
パイオパワー 苅田(同)	和歌山太陽光(同)
大分臼杵風力発電(同)	KPRE(同)
和歌山太陽光(同)	唐津市沖洋上風力(同)
KPRE(同)	Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd
唐津市沖洋上風力(同)	KPIC USA, LLC
Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd	Kansai Electric Power Australia Pty Ltd
KPIC USA, LLC	Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S.
Kansai Electric Power Australia Pty Ltd	PT.kansai Electric Power Indonesia.
Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S.	Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd.
PT.kansai Electric Power Indonesia.	KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD.
Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd.	KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd.
KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD.	名称記載会社に加えて他12社
KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd.	
名称記載会社に加えて他12社	

持分法適用会社 9社

エネルギー事業
日本原燃(株) (株)きんでん (株)エネゲート
San Roque Power Corporation
名称記載の会社に加えて他5社

組織図2022年7月1日現在



1998年
電力会社初の海外発電事業、フィリピンの水力発電事業「サンロケプロジェクト」へ参画。



2003年
系統電力に関し、エネルギーサービス分野初、「エコリーフ環境ラベル」認証を取得。



2011年
日本初の電力会社によるメガソーラー・堺太陽光発電所が全区画営業運転を開始。



2012年
関西電力グループ初の風力発電所・淡路風力発電所の運転を開始。



2013年
姫路第二発電所新1号機が営業運転を開始。高効率のコンバインドサイクル発電方式へ設備更新。



2019年
イノベーションのさらなる加速のため「イノベーションラボ」を新設。



2020年
金品受取り問題を受け止めコンプライアンス委員会を新設。



2021年
持続可能な社会の実現に向け「ゼロカーボンビジョン 2050」を発表。

